

「新子育て安心プラン実施計画」の採択対象

財政支援を受ける各年度の4月1日時点において、以下の（１）または（２）に該当する市区町村

- （１）待機児童が1人以上見込まれる市区町村（財政支援を受けないことにより待機児童が1人以上見込まれる場合を含む。）
- （２）待機児童が見込まれない場合であっても今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれる市区町村



「保育提供体制の確保のための実施計画」の採択対象

【認可保育所等】

- 地域ごとに実情や課題が異なっている状況を踏まえ、採択の種類を以下の1～3に分類し（※1）、分類ごとの要件にあてはまる自治体で、「新子育て安心プラン実施計画」同様の地域における保育ニーズを踏まえた整備計画の作成に加え、具体的な整備予定や地域における課題や保育の将来像等にかかる調書を作成し、地方版子ども・子育て会議等での承認を得たうえで（※2）提出する自治体に対し、実施計画の採択を行う。

1. 待機児童対策

各年度の4月1日時点において待機児童が10人以上見込まれる市区町村（※3）

2. 人口減少対策

過疎市町村（※4）のうち、保育ニーズの減少が見込まれる市区町村（財政支援を受けないことによりニーズの減少が見込まれる場合を含む）

3. 地域の課題に応じた保育提供体制確保のための対策

待機児童対策・人口減少対策、その他保育提供体制にかかる課題が特に深刻であり、地域の課題や対応方針等にかかる計画を国に提出する市区町村

※1 同一自治体に対して1～3の複数の採択を可能とする。

※2 会議日程等、やむを得ず事前の承認を得ることが困難な場合は、事後の承認も可能とする。

※3 一部事業については、過去3年以内に待機児童が生じている自治体も対象とする（対象事業は次ページ参照）。

※4 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第1号）に基づく、全部過疎市町村、一部過疎を有する市町村及びみなし過疎市町村

＜経過措置等＞

- ・1の採択について、令和7年度当初予算においては、経過措置として従前の採択要件により実施計画を提出する市区町村も対象とする。また一部事業についてはR5またはR6に当該事業を実施している自治体に限って、1の要件を満たさない場合でも令和10年度まで補助対象とする（対象事業は次ページ参照）。
- ・実施計画の様式について、令和7年度当初予算においては整備計画及び整備予定のみとし、課題や保育の将来像等にかかる調書の提出は求めない。

【こども誰でも通園制度】

- こども誰でも通園制度のための整備・改修が必要であり、そのための整備計画や具体的な整備予定、実施に向けた提供体制の課題やその対応等にかかる調書を作成し、地方版子ども・子育て会議等での承認を得たうえで国に提出する自治体に対し、実施計画の採択を行う。

＜経過措置等＞

- ・実施計画の様式について、令和7年度当初予算においては整備計画及び整備予定のみとし、課題や保育の将来像等にかかる調書の提出は求めない。